

第 3 章

中東諸国における経済発展と技術進歩

柏木 健一

要約：

本章は、中東諸国の中でも経済改革先行国であるエジプトを分析の中心とし、他の中東諸国と比較しつつ、EU との輸出や直接投資の拡大、所得格差の発散および技術進歩の誘発を検証し、技術進歩に基づく今後の持続的経済発展の課題を展望したものである。特に、技術進歩の停滞の問題を中東諸国に共通する課題として位置づけ、1990 年代後半よりエジプト経済の総要素生産性成長率が回復している点に着目し、広義の技術進歩の要因分解に金融市場の発達の影響を考慮することで分析を展開した。本章では、人口ボーナス期に資本蓄積から技術進歩に依存した生産構造に転換することが重要であり、そのために金融深化を図ることが鍵であると結論づけた。

キーワード：

所得格差の発散 技術進歩 金融深化 中東 エジプト

はじめに

かつてジョセフ・シュムペーターがイノベーションと表した理論展開や経済発展の歴史的経験においても、持続的経済成長の源泉は技術進歩の誘発に求められることがしばしばである。経済活動のグローバル化が進む現在では、先進国から先進技術を導入しつつ発展を遂げてきた途上国においても技術革新を自ら生み出し技術進歩に依存した経済構造に転換することがキャッチアップを図るために重要となりつつある。特に、貿易・投資の自由化に向けて国際的政策規律が高まる状況下では、先進国との間に広がる知識やアイデアの格差を技術の模倣だけでなく、途上国発の技術革新を通して是正していくことが、経済成

長の収斂現象を導くための重要な手段である。

本章で分析の対象とする中東諸国においても、1990 年代より IMF・世銀主導の構造調整融資を受け入れ、EU とのパートナーシップ協定が具現化される中、経済の対外開放が半ば義務付けられており、従来の輸入代替から輸出志向型へ工業化戦略を転換し、国内産業の競争力を強化することが避けがたい課題となっている。それゆえに中東各国の経済政策や国別開発援助計画などでは産業競争力強化が重視されることが多く、そこでは資本蓄積から技術進歩に依存した経済構造に転換することが潜在的ではあるが重要な課題となると思われる。

その一方で、1940 年代以降社会主義体制を導入した中東諸国では、民間部門の育成が容易に展開せず、生産構造が国家主導の資本蓄積に高度に依存しており、技術進歩が停滞していることが示唆される。このように経済成長が長期的に停滞する構造は、崩壊していったソ連型の計画経済体制に通じるものがある。EU が南方に拡大する中、中東諸国は自国経済の技術進歩を誘発し、キャッチアップを遂げるために有利な状況を創り出すことができるであろうか。

他方、金融部門の深化と経済発展の関係が近年活発に議論されており、金融市場の発展が経済成長に寄与するとの実証分析が展開されている（Roubini and Sala-i-Martin [1992]）。本稿で分析の対象とする中東諸国においても、他の途上国と同様に金融部門の発展が経済成長につながるものと考えられており、同部門の競争促進、監督機能の強化、中央銀行の独立性の確保、法制度整備などの必要性が指摘されている（Hasan and Kandil [2007]）。中東諸国における金融部門の発展は先進諸国へのキャッチアップをもたらすのであろうか。

これらの課題を分析するために、本章では中東諸国の中でも改革先行国であるエジプトを中心に分析する。1960 年代から 70 年代においてエジプト製造業の技術進歩率を推計した Handoussa, Nishimizu and Page Jr. [1986:53]は、技術進歩の停滞を問題視した。これに対して、Kheir-El-Din and El-Laithy [2006]は 2000 年代に総要素生産性が上昇していることを指摘している。近年の経済成長の回復とともに技術進歩が誘発されていることが示唆されるが、エジプト経済が技術進歩停滞の罫から抜け出すことは可能であろうか。また、人口ボーナス期の到来が予想される中、健全な金融市場の発展をうながし、先進諸国にキャッチアップする経路を見出すことができるであろうか。

以上のような問題意識に基づき、本章では、1960 年代以降のエジプト経済を分析対象とし、その他中東諸国と比較しつつ、キャッチアップ効果、技術進歩の誘発を検証し、技術進歩に基づく今後の持続的経済発展経路を展望する。具体的には、第 1 節で、EU との連合協定締結による EU と中東諸国の接近について述べる。EU と中東諸国との貿易の拡大と直接投資の流入、所得格差の拡散について分析するのが、第 2 節である。第 3 節では、資本蓄積と技術進歩の視点から中東諸国における長期経済成長の要因を説明し、改革先行国としてのエジプトの技術進歩と金融市場の発達について分析する。成長会計分析を行い、

技術進歩の要因を分解するのが、第4節である。第5節では結論を述べる。

第1節 中東諸国の移行経済とEUの南方拡大

現在の国際経済環境は、日本やNIEsが工業化を図った時代とは異なるため、途上国が先進国へのキャッチアップを図る方策に多くの選択肢が残されているわけではない。経済のグローバル化に対して地域経済統合が進む地域においても、各国には経済の対外開放が半ば義務付けられており、自由化・規制緩和の波を免れることは困難である。貿易・投資の自由化に向けて国際的政策規律が高まる中、国際的競争に曝すことで国内産業の生産性を高め、技術進歩による経済成長を誘発するというシナリオは誰もが描くものである。しかし、途上国にとってそれは必ずしも容易ではない。

外向きの開発戦略を導入することによって経済成長を図る市場移行国にとって、マクロ経済の安定化が経済発展の基礎を築くことは事実である。1993年に世界銀行が発行した「東アジアの奇跡」においても、マクロ経済の安定化は、貿易の対外開放や人的資本の蓄積と同様に、市場メカニズムを効率的に機能させる「基礎的政策」とされており、1980年代に急速な成長を達成した東アジア諸国の多くはこの基礎的条件を整えた。ただし、その経験では、政府が市場メカニズムに踏み込んだ形で実施された「選択的介入政策」についても成功した例が見出され、政府介入の有効性を指摘する論者も多かった¹。

これに対して、1990年代に拡大EUの影響下で市場移行を図っている中東諸国では、国際経済環境も含め東アジア諸国が急速な成長を遂げた時期と比べて、政策環境は大きく異なった。そこでは、マクロの安定化を維持しつつ、ミクロの自由化・規制緩和を実施する枠組で基礎的政策を重視せざるを得ず、選択的介入政策を導入する余地は少なかった。それは、以下に述べる理由による。

第一に、中東諸国は、1970年代の2度の石油危機とそれに続く先進国の不況を契機に、1990年代には深刻な国際収支不均衡と対外債務累積に陥っていった。中東諸国の多くは、IMFによる構造調整融資を受け入れることを条件に、マクロ経済の安定を優先させ、規制緩和、民営化などを実施することによって市場メカニズムの導入を図った。このように、中東諸国における市場移行は、1980年代に花開いた「市場自由化論」をベースに新古典派の思想を具現化するに適切な土壌を提供するものであった。

次に、EUが南方へと拡大してきたことも、中東諸国に基礎的政策を定着させる要因であった。1993年のEU誕生当時、EUは統合の「深化」を目指し、単一市場の形成に向け

¹ 東アジアの奇跡報告では、輸出振興、金融介入、産業政策等は、政府に高度な制度能力が要される「選択的介入政策」と位置づけられている。同報告については、政府の役割をもっと評価すべきとの問題提起から、東アジア諸国において政府介入が有効となる事例が見出せるかどうか検討が重ねられた。その結果、世界銀行は、限定的であっても政府のミクロ的介入の余地を認めるに至っており、これは重要な変化であった。木村[2001:50-52]を参照されたい。

て域内である程度まとまりのある経済圏を形成しつつあったが、1990年代後半には周辺国の市場移行を受けて、「拡大」も志向するようになった。他方、輸入代替を放棄し、輸出志向工業化を図る中東諸国にとって、EUに接近し、輸出市場へのアクセスを拡大すること、直接投資や援助を誘致することは極めて重要な政策転換であった。

EUは、中東諸国を含む地中海南・東岸の12カ国・地域に対して、EU・地中海自由貿易圏構想を掲げ、包括的なFTAの締結を進めている²。具体的には、1995年にバルセロナで開かれたEU・地中海諸国首脳会議において共同宣言が採択され（「EU-地中海諸国パートナーシップ協定」の締結）、2010年を目途に「EU-地中海自由貿易地域（EU-Mediterranean Free Trade Area）」を創設することが目標とされている（バルセロナ・プロセス）。同構想の実現のために、EUと地中海南・東岸諸国・地域との間で、連合協定（Association Agreement）が個別に交渉されている。同協定には、地中海諸国の経済改革や民主化を促進させる梃子としての役割が想定されている³。

EUの中東諸国に対するFTA政策の目的は多様である（Winters [2000:196-199]）。中東諸国に対するFTA戦略は、移民流入の防止など地域の安定を企図したものであるが、1990年代以降の通商協定では、自由貿易圏の創設だけでなく、平和と安定の強調、中東和平プロセスへの取り組み、イスラム原理主義への対応などが協定に盛り込まれている。つまり、通商、財政および技術協力に加えて、政治的問題の解決を含む包括的協力協定が結ばれている。EUにとって中東諸国は、地政学的に伝統的な勢力圏であり、貿易・投資の対象地域であり、石油・天然ガスなどの原燃料の供給地でもある⁴。中東諸国にとっては、輸出市場へのアクセス、直接投資の誘致、先進技術知識の導入などの後進性の利益を得て、EUへのキャッチアップと遂げることが重要であった。

表1に、中東諸国に対するEUのFTA締結状況並びにWTOの加盟・進捗状況を示している。EUとは1995年に貿易自由化、投資・サービスの自由化を規定した新たなパートナーシップ協定が締結された。同協定は、2010年までに自由貿易地帯を創設することを目指している。なお、1990年代後半から2000年代前半にかけて、個別連合協定が締結されたが、これはパートナーシップ協定の枠組において、二国間の貿易・投資関係を強化するものであった。

² 地中海南・東岸の12カ国とは、1995年のEU・地中海諸国首脳会議に出席したトルコ、キプロス、マルタ、チュニジア、モロッコ、アルジェリア、エジプト、ヨルダン、レバノン、シリア、パレスチナ自治政府およびイスラエルを指す。

³ 本稿で分析対象としている中東諸国には、2004年5月に欧州委員会が採択した「欧州近隣政策（European Neighborhood Policy）」の対象国も含まれる。欧州近隣政策は、拡大するEUと新しく国境を接する近隣諸国の安定と良い統治を促進するために関係の強化を目指すものである。同政策の対象国は、ウクライナ、ベラルーシ、モルドバ、EU加盟候補のトルコを除くバルセロナ・プロセス参加地域および南コーカサス（アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア）である。

⁴ EU-地中海諸国パートナーシップ協定が採択された1995年のバルセロナ宣言では、政治・安全保障、経済・金融、社会・文化・人の三つの分野における協力が謳われた。鈴井 [2005:230-233]を参照されたい。

表 1 EU の FTA 締結状況並びに WTO の加盟状況

	EU 加盟交渉	EU との通商交渉	WTO 加盟状況
トルコ	1987 年に加盟申請、99 年に加盟候補国と認定。2004 年月の欧州理事会において、2005 年 10 月の加盟交渉開始が決定。	1995 年に関税同盟協定に調印、1996 年に発効。1995 年にパートナーシップ協定に調印。	1995 年 3 月加盟(1951 年 10 月 ~ GATT)。
ヨルダン	加盟交渉なし。	1995 年にパートナーシップ協定に調印。2002 年 5 月に連合協定発効。	2000 年 4 月加盟。
イスラエル	加盟交渉なし。	1995 年にパートナーシップ協定に調印。2000 年 6 月に連合協定発効。	1995 年 4 月加盟(1962 年 7 月 ~ GATT)。
エジプト	加盟交渉なし。	1995 年にパートナーシップ協定に調印。2004 年 6 月に連合協定発効。	1995 年 6 月加盟(1970 年 5 月 ~ GATT)。
チュニジア	加盟交渉なし。	1995 年にパートナーシップ協定に調印。1998 年 3 月に連合協定発効。	1995 年 3 月加盟(1990 年 8 月 ~ GATT)。
モロッコ	加盟交渉なし。	1995 年にパートナーシップ協定に調印。2000 年 3 月に連合協定発効。	1995 年 1 月加盟(1987 年 6 月 ~ GATT)。

(注)地中海諸国では、上記の他、2004 年 5 月にマルタ、2004 年 5 月にキプロスが EU に加盟した。また、パレスチナ自治区では 1997 年 7 月、レバノンでは 2003 年 3 月に連合協定が発効した。アルジェリアは 2002 年 4 月に、シリアは 2004 年 10 月にそれぞれ連合協定に調印した。

(出所) 日本貿易振興会 [2002]、欧州委員会ホームページ、Radwan and Reiffers [2005]および WTO ホームページより筆者作成。

EU の南方拡大に伴う通商政策は、FTA の締結を基軸としており、それを条件として移行経済国において市場メカニズムが機能する自由競争的環境を整えさせるものである⁵。事実、連合協定を締結した国に対しては、関税の一律引き下げだけでなく、特定産業を優遇する政府援助 (State Aid) の禁止が求められる。つまり、EU に接近するにつれて、自由化・規制緩和の枠組で国内経済改革が要求されるようになる。

しかし、貿易自由化や各種優遇措置の廃止によって自国産業を自由競争に曝せば、直ちに産業振興が図れるものでもない。EU への接近を選択した市場移行国にとっては、輸出市場を拡大し、直接投資や援助を誘致する上で拡大 EU の地域統合による恩恵は多い。と

⁵ 1990 年代以降、WTO 体制による多角的貿易交渉よりも規模の小さい複数国間や 2 国間を含む FTA を締結する動きが活発化している。特に、FTA 発効件数の地域的分布を見ると、2002 年 6 月までに締結された計 143 件のうち、西欧・中東・地中海地域が 72 件で約半数を占め、中東欧・ロシア・CIS 地域が 38 件となっている。EU 拡大に伴う FTA の発効数の急増は、注目すべきものがある。日本貿易振興会[2002:52]を参照されたい。

はいえ、1980 年代までは欧州でも一般的であった幼稚産業の保護や日本、NIEs 等で実施された選択的介入政策等の保護・育成政策を実施することは困難となった。つまり、グローバリズムの衝撃を和らげるために地域統合が進む地域でも、経済の対外開放と自由化を免れるわけではなかった。また、EU が FTA 締結を条件として途上国に対して積極的に推進する政策は、経済改革を促進・定着させることに代表される。

つまり、EU に接近するにつれて、一国だけが内向きの政策を採り、露骨かつ選択的に自国産業を手厚く保護することは、次第に困難になってくる。公平な競争を阻害する措置の修正ないし撤廃が EU から要求されるからである。EU へ接近することを選択した中東諸国は、東アジアの開発独裁下で実施された選択的介入政策や欧州でも 1980 年代までは一般的であった特定産業の保護・促進政策を実施する方向を失うことになった。その結果、経済政策はマクロ経済安定化に終始することになったと思われる。このように自由化・規制緩和が進む中、EU との FTA の締結を通じて、中東諸国は EU へのキャッチアップを図ることができたのであろうか。次節では、この問いを分析してみることにする。

第 2 節 中東諸国の EU への経済的依存の拡大

東アジア諸国を見渡せば、1960 年代から日本が、70 年代後半からアジア NIEs が、80 年代後半には ASEAN 諸国および中国が高い経済成長率を実現してきた。このように一定の時間的ラグを伴いながら東アジア諸国が順次高成長を実現してきた事実は、途上国と先進国との所得格差の収束に関する理論的帰結を検証する上で注目を集めている。こうした現象が中東諸国においても見られるであろうか。以下では、EU との経済関係が深化していった 1990 年代以降に着目し、中東諸国における輸出の成長と対内直接投資の拡大および所得格差の収束について分析することにする。

1. 輸出成長

中東諸国の輸出は、1990 年代半ば以降急速に成長した。表 2 には、中東諸国における輸出の推移を示している。中東諸国の輸出の平均成長年率は 9.6% であり、中東欧諸国のそれよりも低い。1995 年から 2003 年にかけて ASEAN 諸国の輸出成長率が 6.1%、APEC のそれが 6.0% であったことと比較しても、その輸出成長は急速である。中でも、ヨルダンや 2005 年に EU 加盟交渉を開始したトルコでは、年率 10% 以上の速度で輸出が増加している。ただし、ヨルダン、イスラエルおよびチュニジアを除くと、中東諸国の輸出の対 GDP 比率は依然として低く、対外開放は遅れているといえよう⁶。

⁶ 2004 年における貿易の対外開放度(輸出額プラス輸入額の対 GDP 比率)は、表 2 に示す中東諸国で平均 56.6% であった。IMF の *International Financial Statistics Yearbook* (1997 年版および 2005 年版)より筆者推計。

中東諸国の主要貿易相手は EU である。Radwan and Reiffers [2005]によれば、2003 年における中東諸国の輸出は、その 48%が EU 旧加盟国向けであり、同 EU 諸国からの輸入は 43%を占めた。ただし、モロッコ、チュニジアおよびトルコは、ヨルダン、イスラエル、エジプト等に比べて、地理的近接から貿易面で欧州への依存度が圧倒的に高い。特に、1995 年から 2003 年において、モロッコおよびトルコの対 EU 輸出は、平均年率 11%増加したのに対し、イスラエルおよびエジプトの対 EU 輸出の成長率は 4%前後に留まり、ヨルダンにおいてはマイナス成長であった。

表 2 中東諸国における輸出の推移

(単位: 百万ドル)

	1994 年	1996 年	1998 年	2000 年	2002 年	2004 年	1994 ~ 2004 年 平均成長年率
トルコ	18,106 (13.9)	23,225 (12.8)	26,974 (13.5)	27,775 (14.5)	34,561 (18.9)	61,682 (20.4)	12.3
ヨルダン	1,424 (22.8)	1,817 (26.2)	1,802 (48.9)	1,899 (60.3)	2,770 (53.0)	3,950 (54.5)	10.2
イスラエル	16,884 (22.0)	20,610 (20.9)	22,993 (22.2)	31,404 (27.2)	29,347 (28.2)	38,618 (33.0)	8.3
エジプト	3,470 (6.7)	3,543 (5.2)	3,130 (3.7)	4,410 (4.8)	4,707 (5.6)	7,611 (9.6)	7.9
チュニジア	4,643 (29.7)	5,519 (28.2)	5,724 (28.9)	5,840 (30.0)	6,857 (32.6)	9,679 (34.3)	7.3
モロッコ	5,538 (18.2)	6,885 (18.8)	7,144 (19.9)	6,952 (20.9)	7,839 (21.7)	9,658 (19.3)	5.6
計	50,065	61,599	67,768	78,280	86,081	131,197	9.6

(注) カッコ内は、輸出額の対 GDP 比率を示している (単位: %)

(出所) IMF、*International Financial Statistics*、(1997 年版、2005 年版) より筆者作成。

EU との競争的立場で中東諸国の輸出成長を中東欧諸国のそれと比較すると、後者が前者を追い越して EU への輸出の趨勢を占めている。1995 年から 2003 年にかけて、EU 旧加盟国の輸出総額に占める中東諸国の比率は 7.9%から 7.0%に減少したが、中東欧の EU 新規加盟国 10 カ国のそれは 8.0%から 12.0%に増加した。EU が中東諸国を一つの経済圏として捉えるようになったのは、1995 年にパートナーシップ協定が結ばれてからであり、連合協定が発効されたのは、中東欧諸国から遅れること 6 年から 11 年であった (表 1)。EU の輸出市場へのアクセス拡大という視点からは、中東諸国は中東欧の EU 新規加盟国に遅れをとっているといえよう⁷。

⁷ 中東欧の EU 新規加盟国は、世界との貿易取引においても急速に開放度を高めている。1995 年から 2003 年において、世界貿易に占める中東欧の EU 新規加盟国 10 カ国の比率は 1.7%から 2.8%に上昇した。これに対して、世界貿易に占める中東諸国の貿易比率の上昇は、1.8%から 2.1%と僅かであった。加えて、中東諸国の貿易の約 50%が EU 相手であるのに対し、EU にとって中東諸国との貿易取引は全体の 6%に過ぎず、極めて非対称的な

2. 対内直接投資の拡大

中東諸国にとって EU は主要投資元である。1994 年から 2004 年にかけて同諸国の直接投資受入額は平均年率 8.4% で増加し、2000 年前後にピークを迎えた（表 3）。中でも、トルコおよびヨルダンに対する直接投資の増加は著しい。ただし、中東諸国の対内直接投資は、規模も小さく、成長も遅い。Radwan and Reiffers [2005:49] は、中東諸国では国内市場が狭く、南々経済統合が欠如しており、業績不振の国営企業等の民営化や再編が遅延している。ただし、EU の中東諸国に対する直接投資は 1995 年以降総じて増加傾向にある。特に、EU 旧加盟国による新規加盟国 10 カ国への投資配分は、2001 年から 2003 年にかけて 6.2% から 4.5% に低下したが、中東諸国に対する比率は倍増し、2.8% にのぼった。（Radwan and Reiffers [2005:49]）。つまり、中東諸国にとっても EU の直接投資が国内経済に及ぼす影響は大きく、その誘致を図ることは政策的に重要であった。

表 3 中東諸国における対内直接投資の推移

（単位：百万ドル）

	1994 年	1996 年	1998 年	2000 年	2002 年	2004 年	1994～2004 年 平均成長年率
トルコ	608.0 (0.5)	722.0 (0.4)	940.0 (0.5)	982.0 (0.5)	1,038.0 (0.6)	2,733.0 (0.9)	15.0
ヨルダン	2.9 (0.0)	15.5 (0.2)	310.0 (3.9)	786.6 (9.3)	55.9 (0.6)	620.3 N.A.	53.7
イスラエル	442.0 (0.6)	1,398.0 (1.4)	1,737.0 (1.7)	5,012.0 (4.3)	1,723.0 (1.7)	1,664.0 (1.4)	13.3
エジプト	1,256.0 (2.4)	636.0 (0.9)	1,076.0 (1.3)	1,235.0 (1.3)	647.0 (0.8)	1,253.0 (1.6)	0.0
チュニジア	432.0 (2.8)	238.0 (1.2)	650.0 (3.3)	752.0 (3.9)	795.0 (3.8)	593.0 (2.1)	3.2
モロッコ	551.0 (1.8)	76.0 (0.2)	12.0 (0.0)	221.0 (0.7)	79.0 (0.2)	769.0 (1.5)	3.3
計	3,291.9	3,085.5	4,725.0	8,988.6	4,337.9	7,632.3	8.4

（注）（ ）内は、対内直接投資額の対 GDP 比率を示す（単位：%）。

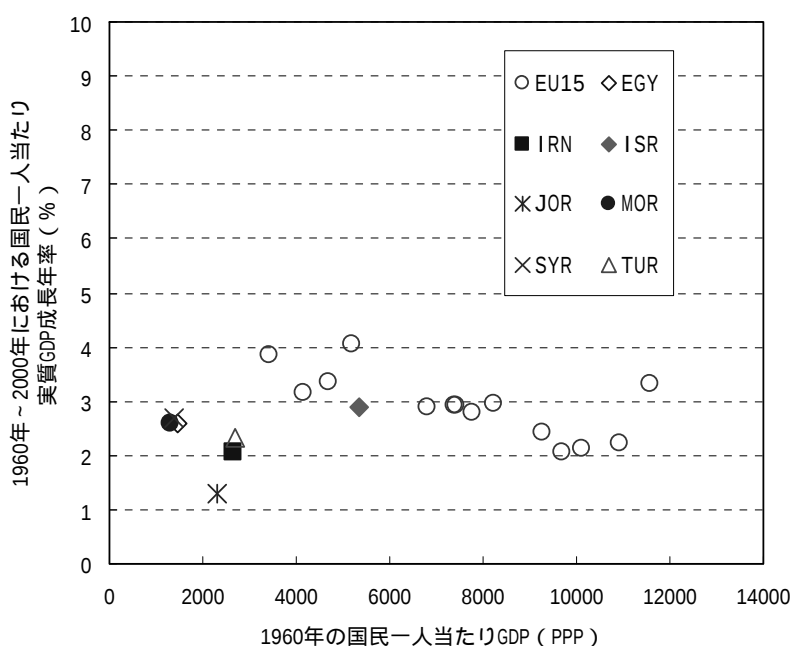
（出所）表 2 に同じ。

3. 経済成長と所得格差

欧州における EEC 形成の過程において、貿易の拡大が貿易パートナーの経済成長を促し、所得格差を縮小させる上で有効な効果を有してきたことが指摘されている。先に、中東諸国が EU に接近する過程において、輸出と対内直接投資が増加していることを確認した。しかし、所得格差に収束は見られるであろうか⁸。以下では、中東諸国と先進諸国との所得格差の収束の傾向を観察することにする。

図 1 は、Baumol [1986]によって描かれた「ボーモルの三角形」を EU15 カ国と中東の主要国について描いたものである。横軸に 1960 年における国民一人当たり GDP (PPP 表示) を、縦軸に 1960 年から 2000 年における各国の経済成長率 (国民一人当たり実質 GDP 平均成長年率) をとり、所得水準と経済成長率の関係を示したものである。

図 1 経済成長と所得格差 (1960 年 ~ 2000 年)



(注) EU15 とは、1995 年までに加盟した 15 カ国を示す。EGY はエジプト、IRN はイラン、ISR はイスラエル、JOR はヨルダン、MOR はモロッコ、SYR はシリア、TUR はトルコを示す。

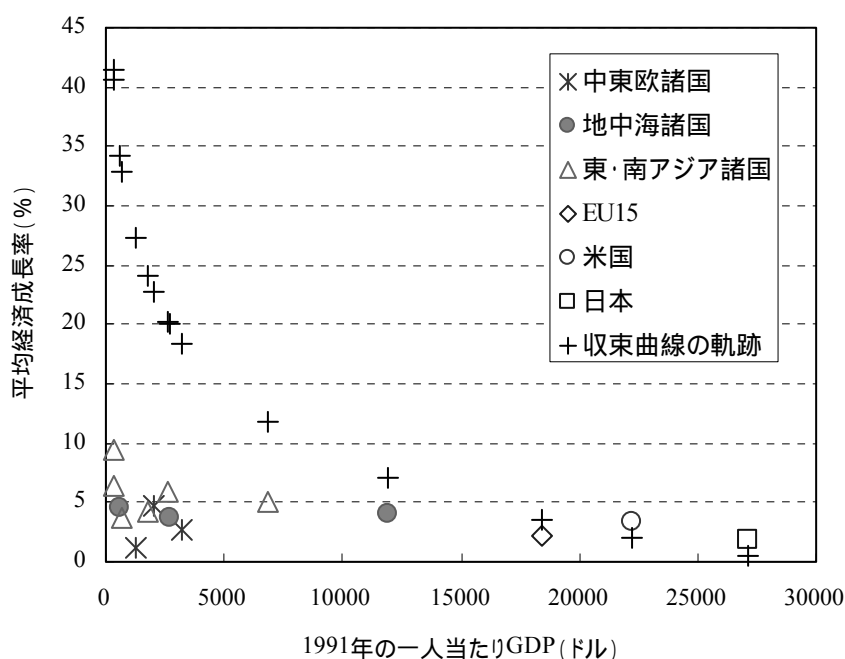
(出所) Penn World Table, PWT6.1 and PWT6.2 (http://pwt.econ.upenn.edu/phpsite/pwt_index.php) より筆者推計。

⁸ EEC の貿易自由化の過程に関する実証研究を行った Ben-David [1995]は、1947 年にベネルクス関税同盟が発足し、その後、フランス、ドイツ、イタリアが加盟して 1957 年に EEC が設立され、1960 年代には域内貿易障壁が撤廃された間、これらの国では確実に貿易自由化が進行したことを指摘している。また、GDP に占める貿易比率は拡大し、EEC 加盟国間で一人当たり所得の標準偏差が低下してきたことも指摘されている。

図 1 によれば、EU15 カ国では、初期の所得水準が低い国が長期的には高い成長率を示しており、所得段階が高くなるにつれて成長率は低下する傾向にある。つまり、より低い所得段階にある国がより高い所得段階にある国に収束していくことを示している。これに対して、イスラエル以外の中東諸国は、三角形の下部で左方に位置する。すなわち、初期の所得水準も低く、長期経済成長率も低いために、EU15 カ国の水準から所得が発散する国家群に属している。

また、図 2 には、EU と中東諸国の間で、貿易・投資が増加した 1990 年代に着目し、経済成長と所得格差の関係を示した。横軸に 1991 年における一人当たり GDP（ドル表示）を、縦軸に 1991 年から 2004 年における各国の経済成長率（実質 GDP 平均成長年率）をとり、米国、日本、EU 旧加盟国 15 カ国等を含む 25 カ国の所得水準と経済成長率の関係を示したものである。これらの諸国の 1991 年における一人当たり GDP の平均値は 6、830 ドル、1991 年から 2004 年における平均成長率は 4.2% であった⁹。

図 2 経済成長と所得格差（1991 年～2004 年）



まず、EU 旧加盟国（EU15）の 1991 年における一人当たり GDP の平均値は 18、401 ドルであり、この時点で中東諸国とは約 3.6 倍の格差があった。一方、同 15 カ国の 1991 年から 2004 年における成長率は 2.2% であり、中東諸国のそれは 2.8% であった¹⁰。

⁹ IMF の *International Financial Statistics Yearbook*（1997 年版および 2005 年版）より筆者推計。

¹⁰ IMF の *International Financial Statistics Yearbook*（1997 年版および 2005 年版）より筆者推計。

図 2 より、中東諸国のうちイスラエルは、一人当たり GDP が平均所得を上回り、かつ経済成長率が平均値を超えているために、所得格差を上方に拡大しているグループに属する。つまり、これらのグループは平均所得水準から発散している国家群である。その他の中東諸国に関しては、1991 年の平均所得水準を下回る国についてはそれぞれの成長率が平均成長年率を超えており、同平均所得を上回る国については、それぞれの成長率が平均成長率を下回ることが示されている。つまり、これらの国々は、所得格差が収束する傾向が見られるグループに属している。

仮に図 2 の 25 カ国の国民一人当たりの所得が 13 年間に一定値に収束することを仮定すれば、所得の収束曲線は次のように定義される。図 1 における収束曲線の軌跡は、下記(1)式を利用して描いている。

$$r_i = 100 \left\{ \left(\frac{y_w^{2004}}{y_i^{1991}} \right)^{\frac{1}{13}} - 1 \right\} \quad (1)$$

r_i は各国の期間平均の経済成長率、 y_i^{1991} は各国の 1991 年時点での一人当たり所得水準を示す。 y_w^{2004} は、この 25 カ国の所得が 2004 年時点で収束することを仮定した場合の平均所得を表す¹¹。

図 2 において、各国の所得水準と経済成長率との相関係数は - 0.458 であり、負の相関があるが、相関は低い。また、各国の所得水準と経済成長率を示す点は、(1)式による収束曲線に必ずしも一致していないことが認められる。つまり、1991 年から 2004 年において、各国の所得は収束する傾向にあるとしても、それは期間内に収束してしまうほどの顕著なものではない。特に、東・南アジア諸国の殆どが、所得格差が収束するグループに属しているのに対し、中東諸国の多くは発散する傾向にあるグループに属している。つまり、EU との貿易・投資の拡大によって経済成長は実現されているが、所得格差の収束が顕著に見られるわけではない。先進国と途上国の所得格差が貿易や経済成長の増大とともに縮小する傾向は、東アジア地域で見られることが指摘されているが、中東諸国では明確ではないといえよう。

¹¹ 本節で展開している経済成長と所得格差に分析については、若杉 [2001:68-71]を参照されたい。

第3節 経済成長と技術進歩

1. 中東諸国における経済成長と技術進歩

投入主導型の成長から技術進歩主導型の成長へと成長パターンを移行させることは、持続的経済発展と先進諸国へのキャッチアップを図る上で極めて重要である。ところが、1940年代以降社会主義体制を導入した中東諸国では、生産構造が国家主導の資本蓄積に高度に依存していることが考えられる。中東・北アフリカ諸国を対象に成長会計分析を行った Pissarides and Véganzonès-Varoudakis [2007:143-146]によれば、1970年代から90年代における技術進歩率は1%以下もしくはマイナスであった。また、表4にアルジェリア、エジプト、モロッコおよびチュニジアの成長会計分析の結果を示しているが、総要素生産性の成長率は、1%以下もしくはマイナスである。

表4 中東諸国における成長会計分析（1960年～1998年）

	労働生産性 成長率 (%)	資本の貢献 (%)	人的資本の 貢献 (%)	総要素生産性 成長率(%)
アルジェリア	1.20	1.24	0.45	-0.49
エジプト	3.15	2.22	0.49	0.43
モロッコ	1.71	1.38	0.23	0.11
チュニジア	2.30	1.54	0.46	0.30

（出所）Abu-Qarn and Abu-Bader [2007]より筆者作成。

このように、中東・北アフリカ諸国の総要素生産性を推計した先行研究の多くは、同諸国の経済が資本蓄積に依存した構造にあり、技術進歩が停滞していることを指摘している。つまり、長期的に経済成長が資本蓄積に依存していることが示唆される。このような技術進歩が長期的に停滞する構造は、崩壊していったソ連型の計画経済体制に共通する。

従来、社会主義的経済システムが長期的に衰退していった要因の一つに、同システムが資本蓄積に依存した成長パターンに囚われ、技術進歩に依存した成長パターンに移行できなかったことがある¹²。つまり、指令経済を初期条件とする中東経済の多くが資本蓄積に依存した成長パターンに囚われてしまっている可能性は否定できない¹³。つまり、持続的

¹² 速水[1997:139-141]は、「ソ連は日本の高度成長期に匹敵する速度で資本装備率の上昇を続けながら、労働生産性の増加率は低下していき、きわめて高い資本分配率の下で総要素生産性の上昇は零に近づいていった、このことは、ソ連経済が高い工業化段階に達したときに脱却すべきマルクス型の資本蓄積に依存した成長パターンに囚われたまま衰退の罠にとらえられていった姿を表しているように思える。」としている。

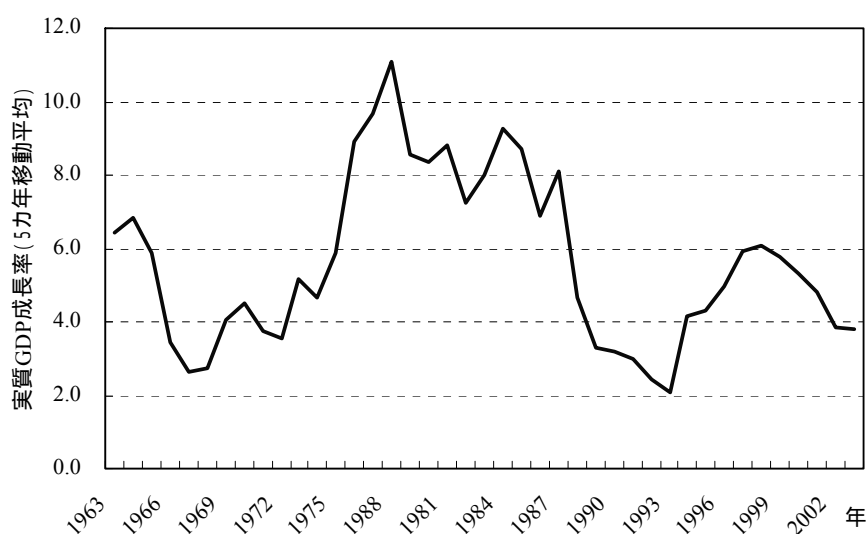
¹³ これに対して、東アジア諸国では、1980年代から90年代にかけて、投入主導型の成長（マルクス型）から技術進歩主導型の成長（クズネック型）へと、成長パターンの変化が進行しつつあった（江崎 [2001:172-178]）。外向きの開発戦略を導入し、1980年代より輸出拡大による経済成長を遂げた東アジア諸国の経験は、初期条件と国際的環境が異なるものの、一定の政策的インプリケーションを持つ。特に、NIESやASEAN諸国が日本や

経済成長を図る上で、技術進歩主導型の成長に移行することは、中東諸国に共通する課題であるといえよう。

2. エジプトにおける経済成長と技術進歩

これに対して、近年のエジプト経済の総要素生産性を推計した Kheir-El-Din and El-Laithy [2006:4-7]によれば、2000/01 年度から 2004/05 年度にかけて労働生産性の平均成長年率は 1.993%であったのに対し、総要素生産性の平均成長年率は 0.782%であり、1995/96 年度から 1999/2000 年度の 0.096%と比較して改善がみられた。Handoussa, Nishimizu and Page Jr. [1986:53]は、1960 年代から 1970 年代においてエジプト製造業を分析し、総要素生産性が停滞していることを指摘したが、近年では経済成長の回復とともに技術進歩が誘発されていることが示唆される。

図3 エジプトにおける実質 GDP 成長率の推移



(出所) IMF [1995] [2005] *International Financial Statistics Yearbook* pp.346-347
より筆者作成。

事実、エジプトにおける長期経済成長率を示した図3を観察すると、1960年から2005年における実質GDP成長率は5.6%であった。変動はあるものの、成長率としては経済発展の「離陸」の水準に達していた。海外出稼ぎへの過度の依存や公共部門の肥大化といっ

米国からFDIを積極的に誘致し、先進技術を導入することによって国内産業の生産性が高まり、その結果、輸出主導戦略の成功につながったという因果関係が重要である。また、アジアの経済成長が生産性上昇を伴わない投入主導型であるとするKrugman [1994]の仮説はあるが、貿易・投資依存型の成長メカニズムが技術進歩を誘発し、技術進歩主導型の成長に次第に移行していった東アジア諸国の経験は、市場経済移行を図る中東諸国にとって有効であろう。

た構造的な問題は残るものの、経済成長としては比較的順調であったといえよう。現在、自由化・規制緩和の路線で経済構造改革を推進するエジプトにおいて技術進歩停滞の罫から抜け出すことは可能であろうか。また、前節において、中東諸国では所得格差に収束傾向が顕著に伺えないことを指摘したが、EU などの先進諸国にエジプトがキャッチアップする経路をいかにして見出すことができるであろうか。この問題を解く鍵のひとつは、金融市場の発達にあると思われる。

3. エジプトにおける金融市場の発展

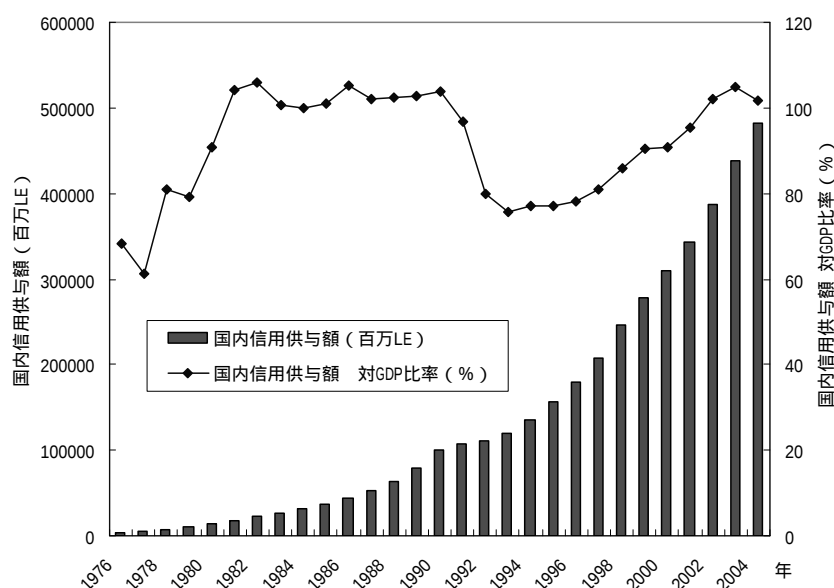
金融部門の深化はエジプトの経済成長にどのような影響を与えてきたのであろうか。エジプトでは、1950 年代に中央計画経済が導入されたため、金融市場は未発達であった。金融部門は 1960 年代に国営化され、1974 年の門戸開放政策によって外資や民間資本の導入などを通じて金融の自由化が開始されたが、信用創造においては国営銀行が主要な役割をになった。金利については、物価上昇に対して十分に調整されず、インフレ率を大幅に下回る率に設定され、金融抑圧(financial repression)の状態が続いていた(山田[2003:236-239])。1990 年代以前のエジプトの金融市場は、中央銀行による抑圧的な金融政策の下で、国営銀行による信用供与が支配的であり、直接金融も未発達であった。

金融改革・自由化は、1991 年に IMF と世銀主導による構造調整プログラムを導入した際に、為替レート的一本化や貿易の自由化などの経済改革と同時並行的に開始された。金融改革を要請する IMF の圧力は強く、1997 年には国際会計基準と情報開示原則が適用された。1991 年の金利自由化に始まり、銀行法の改定や新外資法、金融市場法の制定など、1990 年代に金融市場の制度枠組は急速に整えられた。この市場メカニズムを重視した金融自由化・規制緩和の路線は、その後の各政権の経済政策に引き継がれ今日に至っている。

図 4 にエジプトにおける国内信用供与額の推移を示している。対 GDP 比率の推移を観察すると、国内信用創造は門戸開放政策が実施された 1970 年代後半に大きく進んだ。しかし、1980 年代にはやや停滞し、1990 年代前半にかけて大きく低下した。この時期には、石油価格が低迷しエジプトの経済も大きく失速した。この信用供与額の推移は、図 3 で観察した実質 GDP の推移をほぼ共通する。その後信用供与が回復したのは、金融改革が実施に移された 1990 年代後半以降であった。

近年のエジプトの金融改革については一定の成果がみられる。エジプト中央銀行は 2003 年 7 月に「新銀行法(法律 88 号)」を施行し、同法を金融改革の基本枠組として業績不振の国内銀行の再編統合と国営金融機関の民営化に取り組んでいる。新銀行法の中では、バーゼル II の国際基準(自己資本比率 8%以上)を適用した金融機関監督の強化が規定された。中央銀行は、自己資本比率 10%以上を中銀比率として各行に要求し、2005 年 7 月までにこの基準を満たせなかった銀行を再編統合の対象とした。

図4 エジプトにおける国内信用供与額の推移



(出所) 図3に同じ。

また、2003年1月に自由変動相場制が導入され、金融政策は変動相場制の枠組で立案されることになった。変動相場制導入以降下落を続けていた為替レートは、2004年12月末より増価に転じ、公式レートと闇レートとの乖離も収束した¹⁴。また、同年1月に外国為替取引に関してIMFの8条項が有効になった¹⁵。IMFは同年2月に「一本化された為替システムは達成された」と評しており、内外資本移動の規制はほぼなくなったといえる。また、2000年始めには即時清算・決済システムが、同年7月からは「カイロ銀行間取引金利（翌日物）：Cairo Overnight Interbank Rate」制度も発足し、国内銀行の取引の効率化が図られている。

このような金融改革・自由化の流れの中、国内金融機関が抱える不良債権の問題が浮上しており、金融改革の進展と国内信用供与の足かせとなっている。エジプトにおける不良債権比率は2001年12月の時点で16.1%、2004年は20%とされているが、不良債権の多くを抱えているとされる国営銀行は決算開示が遅く、不良債権の実態は把握しがたい¹⁶。中央銀行の指導によりBIS基準並みの規制と金融監督が適用されているが、不良債権額は350億エジプト・ポンド、GDPの6.5%にもものぼると見積もられている。政府の国内債務

¹⁴ 2004年後半に外貨の内貨交換義務が廃止され、外貨のインターバンク取引も開始された結果、外貨の流動性は高まり、外国為替市場の歪みは取り除かれた。その効果もあって2004年12月下旬よりエジプト・ポンドは増価し始めた。このことは、エジプト・ポンドに対する信認、そしてエジプトの経済政策に対する信頼が高まったことを反映している。

¹⁵ IMF条項の第8条が2005年1月より有効となり、通貨取引に関する制限は原則廃止された。

¹⁶ 2001年の不良債権比率については、Ministry of Finance [2004:7]を参照されたい。2004年の比率20%は、中央銀行の報告による。

累積の問題にも鑑みれば、不良債権は容易に処理できる状況とはいえない¹⁷。

一方、金融改革などの経済改革が推進されたことに加え、原油価格の高騰によってオイル・マネーの一部がエジプトにも還流していることもあり、資金の流動性が高まっている。エジプトの株式市場は急成長している。特に、株式取引は2005年12月より急成長を見せ、2006年1月のピーク時には20億LE（約3.4億ドル）にも達していた。このように株式取引が活性化する一方で、投資家による国債の購入が過去9カ月間で25億ドルに上っている。それに加えて、外国からの証券投資も延びており、同期間中における外国からの直接投資と合わせた対エジプト投資は総額70億ドルにのぼった（EFG-Hermes [2006:5]）。

ナズィーフ政権発足後、民営化の過程で種々の国営企業の株式が公開売却に出され、株式取引は活性化された。証券市場で取引される総株数に占めるエジプトおよび湾岸諸国の個人投資家のシェアは、2005年前半には30%から40%に過ぎなかったが、2006年には60%から70%に増加した（EFG-Hermes [2006:4-5]）。世銀のWorld Development Indicatorによれば、1988年には5%であった株価時価総額の対GDP比率は、2007年には109%に上昇しており、エジプトにおいて直接金融による資金調達も盛んになっていることが示唆される¹⁸。

第4節 実証分析

本節では、はじめに述べた問題意識に基づき、成長会計分析を用いてエジプトにおける経済成長の要因を分析する。また、残差で示される広義の技術進歩を金融市場の発展による要因とそれ以外の要因に分解することにより、金融深化が技術進歩に及ぼす影響を分析する。

1. モデル

本稿では、以下のようなコブ・ダグラス型生産関数を想定する。

$$Y_t = A_t K_t^\alpha L_t^\beta H_t^\gamma, \quad (2)$$

ただし、 Y_t 、 K_t 、 L_t 、 H_t はそれぞれ生産量、資本ストック、労働投入量、人的資本を示す。 A_t は技術進歩を示す変数とする。 α 、 β 、 γ はそれぞれ、資本、労働、人的資本の生産弾性値を示す。本推計では、資本、労働および人的資本に関して、一次同次（ $\alpha + \beta + \gamma = 1$ ）を仮定する。

¹⁷ 2003/04年度の財政赤字額は129億ポンド（GDPの2.8%）、累積債務残高は4,348億ドル（GDPの95.6%）にのぼる。Central Bank of Egypt [2005:61-62]を参照されたい。国内債務累積額は途上国平均からしてもすでに高い。この点では、金融政策にて中央銀行の独立性が強調されるが、その実現は必ずしも容易ではない。

¹⁸ World Development Indicators Online（<http://ddp-ext.worldbank.org/ext/DDPQQ/>）を参照されたい。

$$\frac{Y_t}{L_t} = A_t \left(\frac{K_t}{L_t} \right)^\alpha \left(\frac{H_t}{L_t} \right)^\gamma. \quad (3)$$

上式を対数線形化し、両辺を時間 t について全微分すると、次式を得る。

$$\frac{\Delta Y/L}{Y/L} = \frac{\Delta A}{A} - \alpha \left(\frac{\Delta K/L}{K/L} \right) - \gamma \left(\frac{\Delta H/L}{H/L} \right). \quad (4)$$

これにより、労働生産性の変化率を技術進歩による変化分と資本および人的蓄積による変化分に分解する。本推計では、(4)式を用いて成長会計分析を行い、技術進歩が労働生産性の上昇に及ぼす貢献度を推計する。対数線形化した(3)式に、誤差項を加えると、最終的に推計される生産関数は以下のように定式化される。

$$\ln \frac{Y_t}{L_t} = \ln A_t + \alpha \ln \left(\frac{K_t}{L_t} \right) + \gamma \ln \left(\frac{H_t}{L_t} \right) + \varepsilon_t. \quad (5)$$

一方、(5)式で得られる技術進歩率を誘発する要因を、金融市場の発展によるものとそれ以外によるものに分解する。金融発展を示す変数としては、国内信用供与額を (DC_t)、要求払込預金額 (DD_t) および定期性預金額 (TD_t) を取り上げる¹⁹。また、金融発展以外の要因として、輸出額 (EX_t)、対内直接投資額 (FI_t) を変数とし、以下のように定式化する²⁰。

$$\frac{\Delta A}{A_t} = a_0 + a_1 \frac{\Delta DC}{DC_t} + a_2 \frac{\Delta DD}{DD_t} + a_3 \frac{\Delta TD}{TD_t} + a_4 \frac{\Delta EX}{EX_t} + a_5 \frac{\Delta FI}{FI_t} + \mu_t, \quad (6)$$

ただし、 a_0 、 a_1 、 a_2 、 a_3 、 a_4 および a_5 は推計されるパラメーターである。

2. データ

推計期間はデータが利用可能な 1982 年から 2004 年までとした。推計に必要なデータは、生産量、労働投入量、資本投入（ストック）量、人的資本蓄積、国内信用供与額、要求払

¹⁹ 国内信用供与額は、金融の深化・発展を説明する変数として、Demirguc-Kunt and Levine [2001]でも取り上げられており、銀行部門を中心とした間接金融による資金供給を示す。一方、直接金融の発展を示す変数として、株価時価総額などが用いられるが、本推計で分析対象とするエジプトにおいて直接金融が発達してきたのは、第3節で述べたように比較的近年であるため、本推計では間接金融の指標のみを取り上げた。

²⁰ Nishimizu and Robinson [1984]によれば、輸出拡大と総要素生産性の変化との間には正の相関がある。本推計では、輸入部門よりも輸出部門によって生み出される部門間の外部性が生産性上昇をもたらすものとして取り上げた。

込預金額、定期性預金額、輸出額および対内直接投資額に関する時系列データである。本推計では、生産量を実質 GDP、労働投入量を就業者数、資本投入量を PI 法（perpetual inventory method：恒久棚卸法）による実質投資の積み上げで代表させた。GDP、就業者数、投資額、国内信用供与額、要求払込預金額、定期性預金額、輸出額および対内直接投資額の時系列データは、IMF の *International Financial Statistics Yearbook*（1997 年版および 2004 年版）から得られた。資本ストックの系列は、1982 年の投資水準（ I_0 ）に基づき、1982 年のストック水準（ K_0 ）を $K_0 = I_0(1+g)/(g+d)$ で近似し、 $K_t = I_t + (1-d)K_{t-1}$ にしたがって、1982 年から 2004 年の実質投資額を累積した。 I_0 は 1982 年から 1987 年の 5 カ年で平均した実質投資額、 g は 1982 年から 1985 年における実質投資の増加率である。 d は減価償却率を示し、3% で統一した。人的資本蓄積については、エジプト中央統計動員局『統計年鑑』から得られる中学および高校就学者数を用い、全就業者数に対する比率を変数とした。

3. 推計結果

表 5 に（5）式の推計結果を示している。推計期間は 1982 年から 2004 年であり、標本数は 23 であった。推計には最小二乗法を適用した。自由度修正済み決定係数は 0.777 であり、直線のあてはまりは良い。両辺を対数変換しているため、各説明変数のパラメーターは被説明変数に対する弾性値を示している。資本労働比率および人的資本蓄積のパラメーターは正であり、統計的に有意である。これは、物的および人的資本の蓄積が生産性の上昇をもたらすことを示している。

表 5 生産関数の推計結果

説明変数	パラメーター推計値	t 値
定数項	-3.242 ***	(-5.637)
資本労働比率（ α ）	0.345 ***	(3.247)
人的資本（ γ ）	0.176 *	(1.610)
標本数	23	
決定係数（ R^2 ）	0.797	
自由度修正済み決定係数 （Adjusted R^2 ）	0.777	

（注）カッコ内は t 値を示す。***、**および*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 6 に、推計したパラメーターを用いて成長会計分析を行った結果を示している。（5）式で示すとおり、労働生産性の変化のうち資本および人的資本の投入以外によって説明できる部分を残差として総要素生産性を推計した。全期間を通して総要素生産性は 0.48% で

成長し、労働生産性の成長に対する寄与率は 22.92%と低かった。また、人的資本の貢献は 17.33%であった。これに対して、資本の寄与率は 59.33%と高かった。このことは、推計期間全体を通じて生産構造が資本蓄積に依存していることを示している。

表 6 成長会計分析の結果

	労働生産性 成長率(%)	資本労働率 成長率(%)	資本の 貢献(%)	人的資本 成長率(%)	人的資本 の貢献(%)	総要素生 産性成長 率(%)
	$G(Y/L)$	$G(K/L)$	$\alpha G(K/L)$	$G(H/L)$	$\gamma G(H/L)$	$G(A)$
1982-1985 年	5.61 (100)	8.21	2.84 (50.62)	-0.11	-0.02 (-0.33)	2.79 (49.70)
1985-1990 年	2.06 (100)	7.17	2.48 (120.33)	1.45	0.26 (12.42)	-0.67 (-32.66)
1990-1995 年	-0.74	0.72	0.25	5.59	0.99	-1.97
1995-2000 年	3.36 (100)	1.71	0.59 (17.55)	2.60	0.46 (13.65)	2.31 (68.79)
2000-2004 年	1.45 (100)	1.60	0.55 (38.29)	-0.41	-0.07 (-5.03)	0.97 (66.73)
1982-2004 年	2.09 (100)	3.59	1.24 (59.33)	2.10	0.37 (17.73)	0.48 (22.92)

(注) カッコ内は、労働生産性成長率に対する相対的寄与率を示す。同寄与率は、労働生産性成長率が正の値をとる期間のみ推計した。

総要素生産性の変化を観察すると、1985 年から 90 年にかけてその成長率はマイナスであり、1990 年から 95 年にかけては労働生産性の成長率そのものがマイナスであった。ところが、1995 年から 2000 年にかけて総要素生産性は年率 2.31%で成長し、その労働生産性への寄与率は 68.79%にのぼった。また、2000 年代にはやや低下したものの、総要素生産性の寄与率は 66.73%と高い比率を維持した。これに比べて、資本の寄与率は 1995 年から 2000 年においては 17.55%に低下した。この結果は、人的資本も含めて生産要素の投入で説明できる部分が 1995 年以降相対的に低下しており、残差として広義の技術進歩が誘発されていることを示している。つまり、エジプト経済は投入に依存した生産構造から技術進歩に依存した構造に移行しつつあることが示唆される。

残差の中身を分解した結果を表 7 に示している。(6) 式を推計し、総要素生産性の成長率の要因を分析したところ、金融市場の発展による要因としては、国内信用供与額と要求払預金額の成長率が正で有意であった。特に、国内信用供与額のパラメーターは 0.335 と他のパラメーターと比較しても高く、信用創造が技術進歩の誘発をもたらしていることが

示唆される。これに対して、金融発展以外による要因としては、対内直接投資の成長率が正で有意との結果を得た。ただし、定期性預金額と輸出額のパラメーターは負で有意との結果を得ており、正の外部効果は本推計では確認できなかった。つまり、総要素生産性上昇の要因は、国内信用供与額、要求払預金額および対内直接投資額の増加に求めることができる。つまり、金融市場の発達や直接投資の流入が技術進歩を引き起こす要因となっていることが示唆される。

表 7 総要素生産性成長率の要因分解

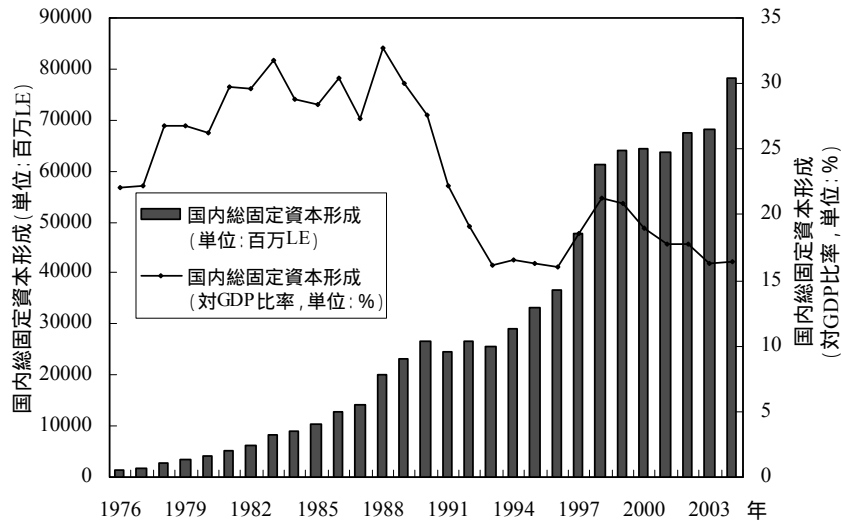
説明変数	パラメーター推計値	t 値
定数項 (a_0)	-0.002	(-0.465)
国内信用供与額成長率 (a_1)	0.335 ***	(4.591)
要求払預金額成長率 (a_2)	0.118 *	(1.511)
定期性預金額成長率 (a_3)	-0.158 ***	(2.580)
輸出成長率 (a_4)	-0.048 **	(-2.204)
対内直接投資成長率 (a_5)	0.022 ***	(2.755)
標本数	22	
決定係数 (R^2)	0.722	
自由度修正済み決定係数 (Adjusted R^2)	0.636	

(注) かつこ内は t 値を示す。***、**および*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で統計的に有意であることを示す。

4. 考察

成長会計分析の結果によれば、エジプトの経済成長は資本蓄積に高度に依存した構造にあった。しかし、観察期間全体と通して資本労働比率は大きく低下しており（表 6）、経済成長を減速させる要因になったと考えられる。図 5 に国内総固定資本形成の推移を示しているが、その GDP に占める比率は 1980 年代後半大きく減退していることが明らかである。投入依存型の成長パターンに囚われることは、長期的に経済成長を停滞させてしまうが、資本蓄積そのものが制約される場合には、技術進歩依存型に移行すること自体困難となる。投資水準の停滞は経済成長減速の主要因であり、補助金や人件費の支出によって国内の開発投資は制約されることになった。また、家計における若年従属人口の養育負担が社会全体に重く押し掛かり、貯蓄が制限されたことも国内投資停滞の要因であったと思われる。その結果、経済成長率は 1980 年代後半から 1990 年代前半にかけて大きく低下していった（図 3）。

図5 エジプトにおける国内総固定資本形成の推移



(出所) 図3に同じ。

しかしこのことは、国内投資が回復すれば成長が実現できることを示唆している。つまり、若年従属人口の低下による養育負担の軽減が貯蓄増をもたらし、国内投資が増加すれば、経済成長を実現できる可能性がある。事実、若年従属人口が低下し、生産年齢人口が増加する局面に移行した1990年代後半以降には、国内総固定資本形成の大幅な低下も止まり、成長率も回復した(図3および図5)。また、総要素生産性に回復がみられたのもこの時期と一致した。今後人口ボーナス期を迎えるにあたり、若年従属人口比率が更に低下することが予測できるため、貯蓄増・投資増による成長率の長期的回復が期待できる。ただし、貯蓄増と投資増を促進するのは、いうまでもなく健全な金融市場の発達である。

他方、残差で示される総要素生産性の成長の要因を分解したところ、国内信用供与額、要求払預金額の増加が正で有意な結果を示した。また、直接投資も生産性上昇に対して正の有意な影響を及ぼしている。これらの実証結果は、金融市場の発達と直接投資の誘致が技術進歩を誘発する重要な要因であることを示している。

現在ナズィーフ首相は「投資による雇用創出」政策を掲げ積極的に外資誘致を図っているが、人口ボーナス期が到来する時期に教育水準の上昇を図り、技術進歩に依存した経済構造に移行することが極めて重要である。また、国内の豊富な人口を基盤にして拡大する内需は、生産年齢層の増加によって今後も拡大する。図4をみると、1980年代後半から90年代前半に停滞していた国内信用創造は2000年代には回復し、そのGDPに占める比率も上昇した。また、銀行部門による信用供与だけでなく、株式市場の発達が見られることも

前節で指摘したとおりである。人口ボーナス期には家計や個人の負担が軽減されるため、貯蓄として家計が保有する資産も投資に配分することが可能になると考えられている。効率的かつ健全な金融システムを確立することによって貯蓄増・投資増のメカニズムを機能させることが、持続的な経済発展経路を拓くための条件となろう。

第5節 結論

EU の南方拡大を通して自由化・規制緩和の波が押し寄せる中、中東諸国は先進諸国へキャッチを遂げるために有利な状況を創り出すことができたであろうか。本稿の分析によれば、中東諸国は、EU へ接近することで貿易と投資を拡大させた（表 2）。特に 1990 年代に入り、直接投資の受け入れが増加し、輸出の拡大とともに直接投資の受け入れが進んだ（表 3）。ただし、EU との所得格差の収束については、現在のところ顕著な傾向は伺えない。中東諸国の多くは、所得格差が発散するグループに属しており（図 1 および図 2）先進諸国へのキャッチアップは未達成であるといえる。つまり、所得格差の収束に関して、拡大 EU の地域統合が長期的に利益をもたらすものであるかについては、本稿の分析では明らかではない。ただし、経済的相互依存関係を拡充し、経済のブロック化をもたらすような保護主義の蔓延を防止することは重要である。新たな産業を生み出すべき先行国が保護主義に傾くことは、EU と中東諸国の間でも懸念すべき事態であることに変わりない。

一方、社会主義経済体制を導入した中東諸国では、技術進歩が停滞している問題が示唆された。特に、社会主義的経済体制を初期条件に持つエジプト経済は、生産構造が資本蓄積に依存していることが明らかとなり、国内投資の減退は技術進歩の停滞につながった（表 6 および図 5）。また、このように投入依存型の経済構造であることは、エジプトのみならず中東諸国に共通する特徴であった（表 4）。ところが、1990 年代の半ば以降、エジプト経済は投入依存型構造からの脱却がみられた。筆者の推計によれば、1995 年から 2000 年においては総要素生産性の労働生産性成長率への寄与率は 68.79% であり、2000 年から 04 年のそれは 66.73% であった（表 6）。つまり、1990 年代半ば以降は技術進歩に依存した生産構造に転換しつつある。また、技術進歩の誘発には、国内信用供与と対内直接投資の増加が効果的であった（表 7）。人口ボーナス期を迎える時期に貯蓄・投資のサイクルを活性化させることは極めて重要であるが、資本蓄積から技術進歩に依存した経済構造に転換するのもこの時期において他にない。人口ボーナス期に技術進歩依存型の生産構造に移行することは、中東諸国にとっても共通する課題である。そのためには、金融深化や直接投資誘致を図ることによって技術進歩を誘発することが重要であろう。

参考文献

日本語文献

- 今井正幸・和田正武・森彰夫・ロジュニョイ ヘドヴィグ [2003] 『市場経済移行諸国の理想と現実 グローバリゼーション下の可能性』彩流社.
- 浦田秀次郎 [2001] 「第1章 貿易・直接投資依存型成長のメカニズム」渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社、 pp.25-48.
- 江崎光男 [2001] 「第8章 アジア経済の将来 - 計量分析による成長展望」渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社、 pp.171-196.
- 木村福成 [2001] 「第2章 貿易・直接投資関連政策と経済成長」渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社、 pp.49-66.
- 鈴井清巳 [2005] 「第6章 EU の対地中海・対エジプト通商政策 - グローバリゼーション、リージョナリゼーション、ヨーロッパ統合 - 」山田俊一編『エジプトの開発戦略と FTA 政策』アジア経済研究所、 研究双書 No.542、 pp.213-242.
- 世界銀行著 白鳥正喜監訳 / 海外経済協力基金開発問題研究会訳 [1994] 『東アジアの奇跡 経済成長と政府の役割』東洋経済新報社、6月.
- 土屋一樹 [2005] 「EU・地中海パートナーシップと経済成長 - シリア、ヨルダン、レバノンの取り組みと経済成長へのインパクト」『現代の中東』アジア経済研究所、第38号、1月、pp.39-61.
- 日本貿易振興会 [2002] 『2002 年版 ジェトロ貿易投資白書 - 東アジア経済圏の中での日本企業の新たな発展と対日投資の促進』日本貿易振興会.
- [2003] 『2003 年版 ジェトロ貿易投資白書 - 東アジアとの一体化を通じた日本企業のビジネス再構築の促進』日本貿易振興会.
- 溝端佐登史・吉井昌彦編 [2001] 『市場移行論』世界思想社.
- 山田俊一 [2003] 「第8章 エジプトの為替レート制度」三尾寿幸編『金融政策レジームと通貨危機：開発途上国の経験と課題』アジア経済研究書 .
- 若杉隆平 [2001] 「第3章 直接投資とイノベーション - 東アジアの所得格差と経済成長」渡辺利夫編『アジアの経済的達成』東洋経済新報社、 pp.67-81.

外国語文献

- Abu-Qarn, A and S. Abu-Bader [2007] “Sources of Growth Revised: Evidence from Selected MENA Countries,” *World Development*, Vol.35, No.5, pp.752-771.
- Barro, Robert and Xavier Sala-i-Martin [1995] *Economic Growth*, New York: McGraw-Hill.

- Baumol, W. [1986] "Productivity Growth, Convergence, and Welfare: What the Long-Run Data Show," *American Economics Review*, Vol.76(5), pp.1072-1085.
- Ben-David, Dan [1995] "Convergence Clubs and Diverging Economies," Foerder Institute Working Paper, pp.40-95.
- Borensztein, Eduardo, Jose de Gregorie and Jong-Wha Lee [1998] "How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth," *Journal of International Economics*, Vol.45, pp.115-135.
- Central Bank of Egypt. [2002] *Monthly Statistical Bulletin*, Volume No.(64), July.
 ----- [2005] *Monthly Statistical Bulletin*, Volume No.(95), February.
 ----- [2006] *Monthly Statistical Bulletin*, Volume No.(110), May.
- Demircuc-Kunt, Asli, and Ross Levine [2001] *Financial Structure and Economic Growth: A Crosscountry, Comparison of Banks, Markets, and Development*, Cambridge. Mass.: MIT Press.
- EFG-Hermes [2006] *2006 Egypt Research Yearbook*, EFG-Hermes: Giza.
- Ersel, H. and M. Kandil [2007] "Financial Development and Economic Growth in the MENA Countries" in J. B. Nugent and M. H. Pesaran eds., *Explaining Growth in the Middle East*, Amsterdam and Oxford: Elsevier, Chapter 4, pp.103-136.
- European Communities [2006] *EU Foreign Direct Investment in 2004*, Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities.
- Grossman, Gene M. and Elhanan Helpman [1990] "Trade and Innovation and Growth," *American Economic Review*, Vol.80, No.2, pp.86-91.
- [1991] *Innovation and Growth in the Global Economy*, Cambridge. Mass.: MIT Press(大住圭介監訳 『イノベーションと内生的経済成長 - グローバル経済における理論分析』 創文社,1989 年).
- Handoussa,H.A., M.Nishimizu and M.Page,Jr. [1986] "Productivity Change in Egyptian Public Sector Industries after 'The Opening' , 1973-1979," *Journal of Development Economics*, Vol.20, pp.53-73.
- Kheir-El-Din, Hanna and H. El-Laithy [2006] *Growth, Distribution and Poverty in Egypt: An Assessment, 1990/91-2004/05*, A conference organized by The Egyptian Center for Economic Studies, November 21-22.
- Krugman, Paul. [1994] "The Myth of Asian's Miracle," *Foreign Affairs*, 73 (Nov./Dec.), pp.62-78.
- Ministry of Finance. [2004] *Egyptian Economic Monitor*, Vol.1, No.2, December.
- Nishimizu, M. and S. Robinson [1984] "Trade Policies and Productivity Change in Semi-Industrialized Countries," *Journal of Development Economics*, Vol.16, pp.177-206.
- Page, J. and L. V. Gelder [2003] "Globalization, Growth, and Poverty Reduction in Middle East and North Africa, 1970-1999" in R. Safadi ed., *MENA Trade Investment in the New Economy: The Fourth Mediterranean Development Forum MDF4*, Cairo: The American University in Cairo

Press, pp.35-75.

Pissarides, C. A. and M. A. Végazonès- Varoudakis [2007] "Labor Markets and Economic Growth in the MENA Region" in J. B. Nugent and M. H. Pesaran eds., *Explaining Growth in the Middle East*, Amsterdam and Oxford: Elsevier, Chapter 5, pp.137-157.

Radwan, S. and J. Reiffers,. [2005] *The Euro-Mediterranean Partnership, 10 Years After Barcelona: Achievements and Perspectives*, Institut de la Méditerranée, February 2005.

Roubini, N. and X. Sala-i-Martin. [1992] "Financial Repression and Economic Growth," *Journal of Development Economics*, Vol.39, pp.5-30.

Sadik, A. T. and A. A. Bolbol [2001] "Capital Flows, FDI, and Technology Spillovers: Evidence from Arab Countries," *World Development*, Vol.29, No.12, pp.2111-2125.

The American Chamber of Commerce in Egypt [2004] *Business Monthly December 2004*, Vol.20, Issue12.

UNCTAD [2003] *World Investment Directory, Vol. VIII, Central and Eastern Europe 2003*, New York and Geneva: UN.

----- [2004] *World Investment Report 2004: The Shift Towards Services*, UN.

Winters, L. A. [2000] "EU's Preferential Trade Agreements: Objectives and Outcomes," in P. V. Dijck and G. Faber eds., *The External Economic Dimension of the European Union*, Hague, London, Boston: Kluwer Law International, pp.195-222.